

新規上場申請のための四半期報告書

(第18期第1四半期)

自2022年4月1日

至2022年6月30日

株式会社GENOVA

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
第1 四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	10
第1 四半期連結累計期間	10
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	新規上場申請のための四半期報告書
【提出先】	株式会社東京証券取引所 代表取締役社長 山道 裕己殿
【提出日】	2022年11月18日
【四半期会計期間】	第18期第1四半期（自2022年4月1日 至2022年6月30日）
【会社名】	株式会社GENOVA
【英訳名】	GENOVA, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平瀬 智樹
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目21番1号 渋谷ヒカリエ34F
【電話番号】	03-5766-1820
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 武田 幸治
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目21番1号 渋谷ヒカリエ34F
【電話番号】	03-5766-1820
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 武田 幸治

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	1,430,913	4,802,057
経常利益 (千円)	333,805	1,059,480
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	206,694	686,269
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	207,625	682,424
純資産額 (千円)	1,699,963	1,492,338
総資産額 (千円)	2,745,841	2,819,344
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	12.77	42.96
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	61.7	52.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

3. 当社は、第17期第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第17期第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4. 当社は、2022年8月19日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式の分割が行われたと仮定し、1株あたり四半期純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産合計は、前連結会計年度末と比べ73,503千円減少し、2,745,841千円となりました。これは主に現金及び預金が25,982千円減少したこと、売掛金が81,559千円減少したこと、有形固定資産が26,406千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ281,128千円減少し、1,045,877千円となりました。これは主に買掛金が27,293千円減少したこと、短期借入金が25,098千円減少したこと、未払法人税等が201,414千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ207,625千円増加し、1,699,963千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益206,694千円を計上したことにより利益剰余金が増加したことによるものであります。

(2) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症がワクチン接種の普及や各種施策により新規感染者数がピークアウトしたことで、経済活動が段階的に正常化に向かう一方、急速な円安の進行に加えウクライナ情勢の地政学的影響等により、資源やエネルギー・食料品価格の高騰や半導体不足など、経済情勢の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような事業環境のもと、当社及び当社連結子会社（以下、「当社グループ」という）では「ヒトと医療をつないで健康な社会を創る」ことをミッションに、メディカルプラットフォーム事業とスマートクリニック事業を展開しております。

セグメントごとの業績を示すと、以下のとおりです。

①メディカルプラットフォーム事業

メディカルプラットフォーム事業では、一般利用者の不安と不満の解決を目指し、当社医療メディアである「Medical DOC」を中心に事業を展開しております。「Medical DOC」では、医療機関の高い検索性に加え、健康維持に関する情報や予防促進のための情報など、1,000名を超える監修医師と連携し情報発信を行っております。

当第1四半期連結累計期間における、メディカルプラットフォーム事業の売上高は顧客事業所数が順調に増加したことにより堅調に推移致しました。セグメント売上高は858,061千円、セグメント利益は462,156千円となりました。

②スマートクリニック事業

スマートクリニック事業では、医療機関において利用者へスマートな医療体験を提供すべく、スマート簡易自動精算機/再来受付機、LINEを使ったCRM・MAツールの提供を中心に事業を展開しております。

当第1四半期連結累計期間においては医療提供を担う医療人材不足が継続しており、各プロダクトの顧客への導入は堅調に推移致しました。

セグメント売上高は434,443千円、セグメント利益は103,571千円となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,430,913千円となり、営業利益は331,631千円、経常利益は333,805千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は206,694千円となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の主な研究開発活動は、メディカルプラットフォーム事業の新規商材開発とスマートクリニック事業のオンライン診療システム開発や自動精算機の開発であり、研究開発費は6,912千円であります。

開発体制については、専属2名と外部委託先にて行っており、メディカルプラットフォーム事業及びスマートクリニック事業を所管する部門を中心に新機能の追加や新商品の開発を企画立案し、外部委託先へ発注し、開発を行っております。

(7) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、主として業容の拡大に伴う採用により従業員数が増加し、286人となりました。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結累計期間において、新たな経営成績に重要な影響を与える要因、または、新規上場のための有価証券報告書（Iの部）に記載した経営成績に重要な影響を与える要因についての重要な変更はありません。

(9) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの資本の財源及び資金の流動性についての分析に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000
計	300,000

(注) 2022年7月13日開催の取締役会決議により、2022年8月19日付で株式分割に伴う定款の変更を行い、発行可能株式総数は59,700,000株増加し、60,000,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年9月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	80,900	16,180,000	非上場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	80,900	16,180,000	—	—

(注) 1. 2022年7月13日開催の取締役会決議により、2022年8月19日付で株式分割に伴う定款の変更を行い、発行可能株式総数は59,700,000株増加し、60,000,000株となっております。

2. 2022年8月19日開催の臨時株主総会決議により、2022年8月19日付で1単元を100株とする単元株制度を採用しております。

3. 「提出日現在発行数」欄には、2022年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の発行により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	—	80,900	—	115,000	—	15,000

(注) 1. 2022年7月13日開催の取締役会決議により、2022年8月19日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は16,099,100株増加し、16,180,000株となっております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 80,900	80,900	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	80,900	—	—
総株主の議決権	—	80,900	—

(注) 2022年7月13日開催の取締役会決議により、2022年8月19日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行うとともに、2022年8月19日開催の臨時株主総会決議により、2022年8月19日付で1単元を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、提出日現在において、完全議決権株式(その他)の株式数は普通株式16,180,000株、議決権の数は161,800個、発行済株式総数の株式数は16,180,000株、総株主の議決権の議決権の数は161,800個となっております。

②【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第216条第6項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当新規上場申請のための四半期報告書は、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,654,504	1,628,522
売掛金	723,120	641,561
その他	95,744	77,317
貸倒引当金	△32,887	△26,617
流動資産合計	2,440,482	2,320,784
固定資産		
有形固定資産	107,936	134,342
無形固定資産	5,042	5,514
投資その他の資産		
繰延税金資産	63,604	49,729
その他	202,278	235,471
投資その他の資産合計	265,883	285,200
固定資産合計	378,862	425,056
資産合計	2,819,344	2,745,841

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	110,170	82,876
短期借入金	62,370	37,272
1年内返済予定の長期借入金	28,788	28,788
契約負債	281,336	266,489
未払法人税等	322,268	120,853
賞与引当金	15,000	6,250
その他	411,267	414,309
流動負債合計	1,231,200	956,839
固定負債		
長期借入金	64,569	57,372
その他	31,236	31,666
固定負債合計	95,805	89,038
負債合計	1,327,006	1,045,877
純資産の部		
株主資本		
資本金	115,000	115,000
資本剰余金	15,000	15,000
利益剰余金	1,354,597	1,561,292
株主資本合計	1,484,597	1,691,292
その他の包括利益累計額		
為替勘定調整勘定	2,404	2,972
その他の包括利益累計額合計	2,404	2,972
非支配株主持分	5,336	5,698
純資産合計	1,492,338	1,699,963
負債純資産合計	2,819,344	2,745,841

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	1,430,913
売上原価	393,174
売上総利益	1,037,739
販売費及び一般管理費	706,108
営業利益	331,631
営業外収益	
受取利息	7
解約金収入	584
受取手数料	1,732
その他	369
営業外収益合計	2,694
営業外費用	
支払利息	519
その他	1
営業外費用合計	520
経常利益	333,805
税金等調整前四半期純利益	333,805
法人税、住民税及び事業税	112,873
法人税等調整額	13,874
法人税等合計	126,748
四半期純利益	207,056
非支配株主に帰属する四半期純利益	361
親会社株主に帰属する四半期純利益	206,694

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	207,056
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	568
その他の包括利益合計	568
四半期包括利益	207,625
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	207,263
非支配株主に係る四半期包括利益	361

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大は経済や企業活動に広範な影響を与える事象であり、その収束時期や影響の程度を合理的に予測することは困難ではあるものの、現時点で入手可能な情報に基づき、少なくとも2023年3月期までの1年間はその影響が継続し、2024年3月期以降はその影響は限定的であると想定しております。

また、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについては当該仮定に基づき会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定は不確実性が高く、収束が遅延し、影響が長期化した場合には将来において損失が発生する可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
減価償却費	9,742千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2, 3)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	メディカル プラットフォーム 事業	スマート クリニック 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	858,061	434,443	1,292,504	138,409	1,430,913	—	1,430,913
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	858,061	434,443	1,292,504	138,409	1,430,913	—	1,430,913
セグメント利益または損失 (△)	462,156	103,571	565,727	46,377	612,104	△280,473	331,631

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、WEB制作・保守事業、コンサルティング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△280,473千円は報告セグメントに配分していない全社共通費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	メディカルプラットフォーム事業	スマートクリニック事業	計		
一時点で移転される財	834,707	363,046	1,197,754	57,982	1,255,736
一定の期間にわたり移転される財	23,353	71,396	94,750	80,426	175,177
顧客との契約から生じる収益	858,061	434,443	1,292,504	138,409	1,430,913
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	858,061	434,443	1,292,504	138,409	1,430,913

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、WEB制作・保守事業、コンサルティング事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	12円77銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	206,694
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	206,694
普通株式の期中平均株式数(株)	80,900
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は、2022年8月19日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。期首に当該株式の分割が行われたと仮定し、1株あたり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は2022年7月13日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議しました。

(1) 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としています。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

2022年8月18日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき200株の割合をもって分割します。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	80,900株
今回の株式分割により増加する株式数	16,099,100株
株式分割後の発行済株式総数	16,180,000株
株式分割後の発行可能株式総数	60,000,000株

(注) 株式分割前の発行済株式総数は、2022年7月13日時点での発行済株式総数に基づくものであり、新株予約権の行使によって株式分割の基準日までの間に変動する可能性があります。

③分割の日程

基準日公告日	2022年8月3日
基準日	2022年8月18日
効力発生日	2022年8月19日

④1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下の通りです。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	12円77銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

①定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、当社定款第5条を変更し、発行可能株式総数を変更するものとします。

②定款変更の内容

変更の内容は以下の通りです。(下線部は変更部分)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>300,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>60,000,000株</u> とする。

③定款変更の日程

効力発生日 2022年8月19日

(4) その他

①資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月8日

株式会社GENOVA

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

柳承煥 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

山内紀彰 

監査人の結論

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第216条第6項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、「経理の状況」に掲げられている株式会社GENOVAの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社GENOVA及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上